

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社
 コード番号 1756 URL <http://www.wako-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 嶋本 昭洋
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 JQ

TEL 03-3798-4412

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,327	—	68	—	76	—	63	—
20年3月期第1四半期	7,704	3.9	6	△95.7	15	△90.6	1	△98.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.00	—
20年3月期第1四半期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	15,310	8,571	56.0	539.13		
20年3月期	17,168	8,645	50.3	543.65		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,568百万円 20年3月期 8,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、20年3月期の期末配当金には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,200	—	230	—	240	—	125	—	7.86
通期	34,300	△1.8	810	64.9	830	59.7	430	62.4	27.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,905,000株 20年3月期 16,905,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,012,420株 20年3月期 1,011,433株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,893,334株 20年3月期第1四半期 15,895,611株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国金融不安とそれに伴う米国景気後退懸念から輸出が鈍化し、原油・原材料価格の高騰が追い討ちをかけ、企業収益が悪化しているなど景気回復は一部に弱い動きを示しながら依然足踏み状態にあると思われまます。

情報通信分野においては、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに、次世代ネットワークサービスNGNが今年3月に商用サービスの提供が開始され、光回線普及の弾みが期待されております。

このような状況下で当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7,327百万円となりました。

一方、収益面につきましては、昨年に比べ光関連工事の時期的・地域的集中受注が改善されるなど、稼働面でコスト抑制され、工事原価の悪化が解消されたことなどにより、営業利益68百万円、経常利益76百万円、四半期純利益63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,857百万円の減少となりました。その主な要因は、資産につきましては売上債権の減少3,281百万円等でありまます。負債につきましては、仕入債務の減少622百万円、短期借入金金の減少1,350百万円等でありまます。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し8,571百万円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の受注動向及び売上高等、業績予測に必要な諸前提について精査中であり、現時点では平成20年5月13日に発表した（「平成20年3月期 決算短信」に記載）業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によるしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を引き続き採用しております。

これによる総資産及び損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	937,656	322,967
受取手形・完成工事未収入金	5,280,740	8,562,284
未成工事支出金	2,591,523	1,750,262
材料貯蔵品	122,237	148,098
繰延税金資産	259,058	147,216
その他	421,284	340,823
貸倒引当金	△5,692	△8,741
流動資産合計	9,606,808	11,262,911
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,415,093	1,436,731
機械・運搬具	136,072	150,420
工具器具・備品	179,035	204,562
土地	2,030,008	2,030,008
有形固定資産計	3,760,209	3,821,723
無形固定資産		
その他	216,385	233,302
無形固定資産計	216,385	233,302
投資その他の資産		
投資有価証券	548,426	513,857
繰延税金資産	1,134,057	1,290,639
その他	54,633	56,038
貸倒引当金	△10,233	△10,237
投資その他の資産計	1,726,884	1,850,297
固定資産合計	5,703,478	5,905,324
資産合計	15,310,287	17,168,235
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,493,475	3,115,859
短期借入金	—	1,350,000
未払法人税等	136,366	217,274
未成工事受入金	332,608	135,463
賞与引当金	477,270	273,015
役員賞与引当金	2,300	2,300
完成工事補償引当金	18,559	10,030
受注損失引当金	22,206	12,854
その他	362,710	403,525
流動負債合計	3,845,499	5,520,322

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,780,452	2,885,043
役員退職慰労引当金	109,798	113,211
その他	3,168	4,192
固定負債合計	2,893,418	3,002,447
負債合計	6,738,917	8,522,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	7,458,497	7,553,883
自己株式	△158,809	△158,584
株主資本合計	8,515,969	8,611,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,165	28,958
評価・換算差額等合計	52,165	28,958
少数株主持分	3,235	4,925
純資産合計	8,571,369	8,645,465
負債純資産合計	15,310,287	17,168,235

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	7,327,843
完成工事原価	6,774,789
完成工事総利益	553,054
販売費及び一般管理費	485,021
営業利益	68,032
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	6,551
受取手数料	1,909
その他	2,176
営業外収益合計	10,788
営業外費用	
支払利息	2,010
その他	0
営業外費用合計	2,011
経常利益	76,810
特別利益	
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	39,000
貸倒引当金戻入額	3,052
特別利益合計	42,053
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	118,863
法人税、住民税及び事業税	127,081
法人税等調整額	△70,075
法人税等合計	57,005
少数株主損失(△)	△1,690
四半期純利益	63,549

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 完成工事高	7,704,571
II 完成工事原価	7,172,558
完成工事総利益	532,013
III 販売費及び一般管理費	525,559
営業利益	6,454
IV 営業外収益	11,379
V 営業外費用	2,776
経常利益	15,057
VI 特別利益	5,264
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	20,321
法人税、住民税及び事業税	169,493
法人税等調整額	△150,055
少数株主損失	△721
四半期純利益	1,605